

モンゴル経済トピック（2011年1月）

今月の主なトピック

- ウムヌゴビ県タバン・トルゴイ炭田とドルノド県チョイバルサン市間を結ぶ全長 1100 キロの鉄道敷設を予定。（経済）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- 12月31日、プレブドルジ・モンゴル銀行（中央銀行）総裁は記者会見を行い、モンゴルの外貨準備高が初めて 20 億ドルに達したと発表した。また、モンゴル銀行は今後、インフレ上昇の抑制及び為替レートの安定化に向けた政策を実施する旨述べた。（US3）
- 道路・運輸・建設・都市計画省は、ウムヌゴビ県タバン・トルゴイ炭田とドルノド県チョイバルサン市間を結ぶ全長 1100 キロの鉄道敷設計画を発表した。敷設は 2011 年春から開始される予定。（MT5）
- 13 日、国家統計局は 2010 年社会・経済分野の暫定統計を次の通り発表した。
 - 銀行の不良債権は 3744 億トグログとなり、前年比 876 億トグログ減（前年比 19%減）。
 - トグログの為替レートは前年比対ドル 5.8%、対ユーロ 10.1%、対中国元 4.7%、対ルーブル 0.8%のトグログ高。
 - 国家予算の歳入は援助額も含め 3 兆 784 億トグログ、歳出は償還額も含め 3 兆 763 億トグログとなり 22 億トグログの黒字予算。
 - 132 カ国と総額 61 億 7710 万ドルの貿易取引を行った。そのうち、輸出が 28 億 9920 ドル、輸入が 32 億 7790 万ドル。貿易収支は 3 億 7870 万ドルの赤字となり、これは前年比 1 億 2640 万ドル増（前年比 50.1%増）。
 - 税収は前年比 65%増。（AE14）
- 米ヘリテージ財団が発表した 2011 年版の「経済自由度指数」では、モンゴルは昨年より 0.5 ポイント評価を落とし、183 か国中 93 位。（TR14）
- アルタンボラグ自由貿易特区において、100 社に 223.2 ヘクタールの土地の利用が許可されており、同特区では、これまでに国家予算からの 41 億トグログの投資により、上下水道の確保及び国境検問所の新設等の事業が実施された。（AE18）
- 17 日、モンゴル銀行及び外交・貿易省は、「第 4 回対外分野における統計」協議会を共催し、中長期的な経済強化、対外リスク防止、国家政策の関連性強化について協議した。参加したモンゴル銀行、大蔵省、外交・貿

- 易省、鉱物資源・エネルギー省及び国家開発・改革委員会は、モンゴルに持続的かつ安定的なマクロ経済政策を共同で作成することで一致し、協力及び情報交換に関する覚書に署名した。(ZM18)
- 鉱物資源・エネルギー省エネルギー局は、モンゴルのエネルギー需要は年4~5%増加しており、近い将来、供給が需要を満たせなくなることが懸念されているため、第5火力発電所の建設が必須であると報告した(ウランバートル市へ、第2火力発電所が電力の3%を、第3火力発電所が同32%を、第4火力発電所が同64%を、現在それぞれ供給している)。(AE18)
 - カナダの鉱山関連企業「ハーン・リソース」社は、「同社が保有していたドルノド県におけるウラン鉱山に関連するライセンスをモンゴルの原子力・エネルギー庁が無効とした」ことに対し、モンゴル政府を相手取り国際仲裁裁判所に提訴した。(MR18)
 - 18日、バトボルド首相はモンゴルの大手製粉会社の幹部らと会談し、小麦粉価格の安定化を図ることを決定した。(ZM19)
 - 18日、テムベレル国家大会議議長はモンゴル証券取引所を視察し、「鉱山開発の収入を国民に還元するための適切な方法の一つは証券取引市場の活用である。国家大会議としては、証券取引に関する法整備を積極的に実施していく。」と述べた。(TR19)
 - モンゴルでは、200箇所以上の炭田の存在が確認されており、そのうち50の炭田で採掘が行われている。モンゴルは年間約970万トンの石炭を国内で消費し、2000万トンの石炭を外国に輸出している。地質調査の結果、モンゴルの石炭の推定埋蔵量は1623億トンとされている。(NT19)
 - 18日、モンゴル銀行は、ルクセンブルグのATTFとの協力で「銀行経営と戦略企画」と題するセミナーを開催した。(SH19)
 - 2011年1月15日時点における2011年の貿易状況は次の通り。
 - 貿易総額は2億8510万米ドル
 - 輸出総額は1億1790万米ドル
 - 輸入総額は1億6720万米ドル
 - 貿易赤字は4930万米ドル (TR19)
 - 「エルデネス・タバントルゴイ」国営株式会社は、全株式の10%(1人当たり550株)を全国民に配布する予定。また、24、27日にタバン・トルゴイ炭田のツァンキ鉱区の入札が予定されている(西ツァンキ鉱区の入札締切日は31日に延期)。(US21)
 - 政府は、2010年に1700億トログ相当の国債の発行を予定していたが、財政状況が良好のため2010年の国債発行を中止した。(SH20)
 - 20日、鉱物資源・エネルギー省、自然環境・観光省、ウランバートル市役所及びMCSグループ間で石炭気化燃料工場の建設に関する覚書の署名が行われた。同工場はMCSグループが自己資金で2012年の冬までに建設予定。(ZM21)

- 21日、バトボルド首相は、ドルノド県マルダイ鉱床及びドンドゴビ県ハラート鉱床のウランの埋蔵量を確定し、採掘を2012年に開始するとともに、2013-2014年にウラン取引を実施する予定であると述べた。(US24)
- 「ウランバトル鉄道」モンゴル・ロシア合弁会社の輸送力向上、維持管理改善及び機材更新等を目的に、同社の資本金について2億5000万ドル(モンゴル・ロシア双方50%負担)の増資を決定した。(MT26)
- 26日、「人間開発・労働支援年」事業の開会式が行われ、ムンフバヤル・ウランバトル市長は、2011年は中小企業支援基金を通じて3万5000人の雇用創出に向けて取り組む旨発言した。また、同事業の一環としてバトサイハン・ウランバトル市労働局局長、ガンバータル雇用者連盟会長、アムガランバータル生産者連盟会長の間で協力協定の署名が行われた。(UN27)
- 27日、スティーブン・IMFアジア・太平洋局長及びブリンク世銀作業部会長は、2011年のモンゴルの経済成長率は10%に達するだろうと述べた。(MM28)
- モンゴル銀行(中央銀行)は、「2010年はモンゴルの外貨準備高は1.7倍増加し、22億8800万ドルとなった。状況に変化がない限り、2011年のインフレ率を1桁台に抑えることができる。」と報告した。(MT28)
- モンゴルの亜鉛鉱石埋蔵量は100万トン、年間精錬亜鉛の輸出は5万トンであり、これは世界精錬亜鉛の0.42%に相当。(ZM31)

2. 経済協力

- 4日、バトボルド首相はナセル・クウェート国首相と会談を行い、獣医学・検疫分野での政府間協力及び交換留学生協力に関する覚書に署名した。(UN6)
- アジア開発銀行(ADB)は、各総合病院の改修及び薬剤の安全確保制度の改善のため1400万ドルの支援を実施する予定。(MM7)
- 中国からの有償資金協力5880万ドルにより、2011年にザミンウッド郡において、火力発電所の拡張、14キロの道路建設、暖房供給の改善、情報通信設備の設置等が実施される。(MM18)
- 韓国の「ヨンハップ」テレビの報道によると、韓国はモンゴルで石炭気化工場の建設プロジェクトを実施する予定。プロジェクト総額は8億9900万ドルであり、同プロジェクトは2013年まで実施される予定。(UN19)
- 18日、汚職対策庁及び世界銀行との間で、世界銀行の支援で実施される汚職対策に関するプロジェクトの覚書に署名が行われた。(MM19)
- 20日、米国ミレニアム挑戦基金モンゴル事務所は、モンゴルの保健、鉱山関連の大学をそれぞれ1校選定し、モデル校とするプロジェクト(総額45万米ドル)を実施中であり、国立健康科学大学看護学部において、供与された教育機材及び設備の引き渡し式を行なった。(US21)

- 26日、アルタンホヤグ第一副首相は駐北京欧州連合常駐副代表らと会談し、欧州基準及び1500万ユーロで実施される対モンゴル欧州支援プロジェクトについて意見交換を行った。同支援プロジェクトは主に職業訓練及びグッド・ガバナンスの構築を目的として実施される予定。(MT27)
- 27日、国家大会議は、日本政府の支援により実施する中小企業支援、自然環境保護に関するツーステップローン（フェーズ2）の実施について可決した。2006年から実施されているツーステップローンのフェーズ2として、日本政府よりモンゴル政府に対して、5800万米ドルが供与され、4500万米ドルを中小企業支援、1000万米ドルを環境保護にそれぞれ融資される予定。(MT28)
- モンゴル政府と欧州復興開発銀行（EBRD）との間で合意されたウランバートル市の食糧供給改善を目的とした地方インフラ整備有償資金プロジェクトに対する追加融資協定（700万ユーロ、償還期間40年、年利0.75%）により、トゥブ県ボルノール郡と同県ジャルガラント郡を結ぶ道路を建設予定。(ZM28)

3. 金融

(特記事項なし。)

4. 貿易等

(特記事項なし。)

5. インフラ

(特記事項なし。)

6. エネルギー

(特記事項なし。)

7. 教育

(特記事項なし。)

8. 農牧業

- 非常事態庁によると、口蹄疫の感染は完全に収束しており、これまでに口蹄疫に感染した6県の25933頭の家畜を全て殺処分した。現在、同6県で禁足令が解除されたが、ドルノド県及びスフバートル県から他の県・地域への食肉製品の輸送は、閣議決定により、2010年9月17日から6ヶ月間禁止されたままである。また、家畜が殺処分された遊牧民に対する補償金（被害額の90%を国が負担）については、1月上旬から給付を開始する予定。(ZM4)
- 国家統計局の報告によると、2010年の全国的な家畜頭数は3183万頭で2009年より27.7%減少した。(MT4)

9. 保健医療

(特記事項なし。)

10. 環境

(特記事項なし。)

11. 情報通信

(特記事項なし。)

12. その他

- 非常事態庁によれば、現在 17 県 96 郡において越冬が厳しい状況にあり、モンゴル全土の約 20%が 20～58 センチの厚さの雪に覆われている。
(MT26)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリーン・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリン・メデー紙、TR ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショーダン紙、NT ニーゲミーン・トリ紙、MP ウグルーニー・ソニン、MT モンツァメ通信)

(了)